

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3010	事業名	福祉総務事業			
所属名	福祉局福祉部福祉総務課	評価責任者	福祉総務課長 中村 吉宏			
		作成責任者	中村 吉秀	ダイヤルイン	052-954-6258	
政策名	福祉行政の円滑な運営		施策名	福祉行政の円滑な運営		
事業目的	福祉局における総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行う。					
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例等・福祉局所一般職非常勤職員設置要綱・地方自治法・社会福祉法・児童福祉法・地域福祉基金条例 ほか					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	44人( 0人)	44人( 0人)	44人( 0人)	45人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	27人( 18人)	25人( 16人)	25人( 16人)	25人( 16人)
	経費	人件費(a)	512,562千円	520,905千円	526,363千円	522,109千円
		事業費(b)	10,051,238千円	4,508,104千円	13,861,907千円	13,327,393千円
		公債費(c)	55,790千円	16,835千円	40,619千円	13,910千円
		計(a)+(b)+(c)	10,619,590千円	5,045,844千円	14,428,889千円	13,863,411千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	29千円	29千円	
経費のうち、一般財源等		4,562,015千円	2,257,809千円	3,762,395千円	12,035,556千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>[主な事業]</p> <p>福祉行政の円滑な運営を図るため、福祉局における内部管理事務等を行う。</p> <p>1 地域医療介護総合確保基金積立金 : 9,075,776千円(新規積立金 9,068,859千円)</p> <p>2 福祉調整事務費 : 99,636千円(一般非常勤職員報酬等 68,373千円)</p> <p>3 愛知公園協会運営費補助金 : 50,764千円(人件費 46,755千円)</p> <p>4 社会福祉審議会費 : 5,253千円(委員報酬 4,773千円)</p> <p>5 県立福祉施設施設設備整備費 : 232,895千円(長寿命化工事 172,387千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			5年度	-	-	(見込)
			4年度	-	894円	(実績)
		2 愛知県社会福祉審議会の開催回数	最終目標	毎年度2回		
			5年度	2回	2回	(見込)
			4年度	2回	1回	(実績)
		3 修繕等を実施した県立福祉施設数	最終目標	3年間で延22施設		
			5年度	7施設	7施設	(見込)
			4年度	8施設	8施設	(実績)
4 法人等指導監査監査実施率(指導監査実施数/指導監査計画数)	最終目標	毎年度医師充足率100%				
	5年度	100%	100%	(見込)		
	4年度	100%	88.4%	(実績)		
5	最終目標					
				(見込)		
外部要因等	なし。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:施設利用者の福祉の向上と公有財産の維持を図る重要な事業であるため)</p> <p>・一部の目標を達成することができなかったが、管理事業全体としては、概ね目標達成できた。</p> <p>・県立福祉施設施設設備整備費は、児童相談センター等の整備等を行ったことによって、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりのコストは、国庫支出金返還金の減により、3年度1,547円に比べ653円減少した。					
課題	県立福祉施設施設設備整備費は、施設利用者の福祉の向上等を図ることができるよう整備等を続ける必要がある。					
今後の方向性	<p>・社会福祉審議会費は、今後も議論すべき事項を精査しつつ、福祉行政の向上を図っていく。</p> <p>・県立福祉施設施設設備整備費は、引き続き県立福祉施設の整備等を進める。</p>					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3020	事業名	地域福祉事業			
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 森川 明子			
		作成責任者	井上 明	ダイヤルイン	052-954-6262	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	民間地域福祉活動の充実		
事業目的	社会福祉団体やボランティア等の協力を得ながら、地域での福祉を推進するための事業を実施するとともに、福祉人材の養成と確保を図る。					
根拠法令・計画等	民生委員法第26条、社会福祉法第21条、第58条、第81条、第93条から第98条、第110条等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13.50人 ( 0人)	14.50人 ( 0人)	14.50人 ( 0人)	15.50人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 ( 0人)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	134,054 千円	144,394 千円	217,448 千円	238,733 千円
		事業費(b)	3,678,193 千円	3,630,817 千円	3,714,468 千円	3,061,530 千円
		公債費(c)	133,727 千円	134,499 千円	134,512 千円	135,078 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,945,974 千円	3,909,710 千円	4,066,429 千円	3,435,340 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	15,396 千円	14,710 千円	
経費のうち、一般財源等		3,311,058 千円	3,052,295 千円	3,201,394 千円	2,613,782 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>社会福祉団体やボランティア等の協力を得ながら、地域での福祉を推進するための事業を実施するとともに、福祉人材の養成と確保を図る。</p> <p>1 社会福祉関係職員研修費:25,278千円(事業費1,224千円、委託料24,054千円)</p> <p>2 福祉人材センター費:18,009千円(事業費7,043千円)</p> <p>実施主体:愛知県社会福祉協議会</p> <p>3 福祉・介護人材確保対策費:348,816千円(福祉・介護人材就業・定着支援事業費66,996千円)</p> <p>4 民生委員費:192,440千円(民生委員活動等費用弁償費190,145千円、民生委員研修会費2,295千円)</p> <p>5 民間社会福祉施設運営費補助金</p> <p>運営費:458,122千円(補助率10/10)</p> <p>整備費:237,240千円(補助率1/3(着工～H11:3/4,H12～H23:1/2))</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	社会福祉関係職員研修理解度	最終目標	-	
				5年度	98%以上	100% (見込)
				4年度	98%以上	96.3% (実績)
		2	福祉施設の求人に対する充足率	最終目標	-	
				5年度	3%以上	3%以上 (見込)
				4年度	3%以上	4.7% (実績)
		3	民生委員・児童委員一人当たり活動件数	最終目標	-	
				5年度	100件以上	100件以上 (見込)
				4年度	100件以上	101件 (実績)
		4	民間社会福祉施設運営費補助金ポイント取得率	最終目標	-	
				5年度	28%以上	28%以上 (見込)
				4年度	28%以上	26.4% (実績)
		5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	(見込)
4年度	-			506円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度の進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な目標3(理由:民間地域福祉活動の基盤となるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標を達成できなかった事業もあったが、管理事業全体としては目標を達成できた。</li> <li>・福祉施設の求人に対する充足率及び民生委員・児童委員一人当たり活動件数については、目標を達成することができた。</li> <li>・社会福祉関係職員研修理解度及び民間社会福祉施設運営費補助金ポイント取得率については、目標達成に至ることはできなかった。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、国庫支出金及び補助金等の増加により、3年度の431円に比べ75円増加した。					
課題	福祉・介護分野での深刻な人手不足に対応するため、他分野からの参入、潜在的有資格者への働きかけとともに、定着率を高める必要がある。					
今後の方向性	課題を踏まえた各種福祉人材確保対策の充実強化により、福祉サービスに従事する人材の確保を図る。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3025	事業名	生活困窮者対策事業			
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 森川 明子			
		作成責任者	後藤 陽	ダイヤルイン	052-954-6627	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	低所得者に対する支援		
事業目的	生活困窮者に対し、相談支援等により自立を図るとともに、子どもの貧困対策の推進、生活資金の貸付、矯正施設退所者等への支援を行う。					
根拠法令・計画等	生活困窮者自立支援法、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7人 ( 0人)	6.80人 ( 0人)	6.80人 ( 0人)	6.80人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	118,186 千円	114,504 千円	65,738 千円	65,118 千円
		事業費(b)	290,945 千円	303,833 千円	16,770,568 千円	34,484,524 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	409,131 千円	418,337 千円	16,836,306 千円	34,549,642 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		176,548 千円	166,948 千円	△247,640 千円	39,372 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>生活困窮者に対し、生活支援等により自立を図るとともに、子どもの貧困対策の推進、生活資金の貸付、矯正施設退所者等への支援を行う。</p> <p>[主な事業]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 自立支援事業費:133,002千円(自立相談支援事業費68,042千円)</li> <li>2 子どもの学習・生活支援事業費:70,991千円(子どもの学習・生活支援事業費 70,991千円)</li> <li>3 子ども食堂支援事業費:10,044千円(子どもの居場所づくり応援事業費補助金 10,044千円)</li> <li>4 低所得者対策費:46,163千円</li> <li>(1)生活福祉資金貸付事業費補助金:42,063千円(生活福祉資金貸付事業費補助金 40,381千円)</li> <li>(2)行旅病人及び死亡人取扱費:4,100千円(行旅病人及び死亡人取扱費 4,100千円)</li> <li>5 ホームレス自立支援対策費:2,491千円(ホームレス専門相談事業 1,889千円)</li> <li>6 地域生活定着支援センター事業費:38,925千円(地域生活定着支援センター事業費 38,925千円)</li> </ol>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県内のホームレス数	最終目標	前年実績より1人でも減少させる	
				5年度	135人以下	135人 (見込)
				4年度	135人以下	136人 (実績)
		2	生活困窮者に対する新規の自立相談支援件数	最終目標	前年実績より向上させる	
				5年度	506件	506件 (見込)
				4年度	1161件	505件 (実績)
		3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	2,241円 (実績)
		4	生活福祉資金による支援件数	最終目標	300件/1年	
				5年度	300件以下	300件 (見込)
				4年度	300件以下	576件 (実績)
		5	刑務所出所者の受入先調整件数	最終目標	36件/1年	
				5年度	36件	36件 (見込)
4年度	36件			80件 (実績)		
外部要因等	経済雇用情勢によって、対象者の増減に影響する。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(最も大きな予算を占めるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1つの指標で目標が達成されたが、コロナの影響により対象者が大幅に増減した事業において目標を達成することができなかった。</li> <li>・県内のホームレス数は、目標値の135人以下に対して、136人となった。</li> <li>・自立相談支援事業新規相談受付数については目標の1,161件を下回る505件となった。</li> <li>・生活福祉資金貸付数は、目標を下回る576件となった。</li> <li>・刑務所出所者の受入先調整件数については、目標を大幅に上回る80件の調整を行うことができた。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、事業費の減少により3年度の4,589円に比べ2,348円減少した。					
課題	複合的な課題を抱えるホームレスについては、居宅等による生活移行後も定着して生活できるよう支援を続ける必要がある。					
今後の方向性	生活困窮者自立支援制度の中で、困難な課題を抱えるホームレスへの対応を図るとともに、再路上化防止のためのアフターフォローについて充実強化する。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3035	事業名	遺家族等援護事業			
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 森川 明子			
		作成責任者	加藤 理絵	ダイヤルイン	052-954-6264	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	戦争被害者の援護		
事業目的	旧軍人・軍属又は準軍属であった者、戦傷病者並びに戦没者等遺族の援護、中国残留邦人等への地域定着、自立の支援を行う。					
根拠法令・計画等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、恩給法、戦傷病者特別援護法、中国残留邦人等支援法(略)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.70人( 0人)	5.80人( 0人)	5.80人( 0人)	5.80人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人( 0人)	8人( 0人)	8人( 0人)	10人( 0人)
	経費	人件費(a)	70,277 千円	89,783 千円	61,994 千円	62,516 千円
		事業費(b)	41,292 千円	52,997 千円	22,959 千円	38,046 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	111,569 千円	142,780 千円	84,953 千円	100,561 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		75,665 千円	93,463 千円	53,781 千円	52,131 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>戦傷病者及び戦没者等遺族のため、援護を行う。 また、中国残留邦人等のため、地域における定着及び自立の支援をはかる。</p> <p>1 援護業務事務費:29,601千円(戦傷病者戦没者遺族等施行事務市町村交付金:10,128千円) 2 遺族援護費:11,067千円(愛知県戦没者追悼式:4,960千円) 3 引揚者援護事業費:5,166千円(中国残留邦人生活支援給付金支給費:3,028千円) 4 恩給業務費:1,848千円(旧軍人軍属・旧軍人遺族等の恩給進達事務等に係る事務費:1,848千円) 5 遺族連合会運営費補助金:1,700千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	戦傷病者、戦没者遺族等の支援事業への参加者数	最終目標	-	
				5年度	1,239人	1,239人 (見込)
				4年度	2,351人	5,123人 (実績)
		2	支援給付実地監査実施割合(監査実施数/監査対象自治体数)	最終目標	-	
				5年度	33%	33% (見込)
				4年度	33%	33% (実績)
		3	中国残留邦人等地域生活支援事業における事業対象者当たりコスト(PL経常費用/対象者)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	- (実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
		5		最終目標		(見込)
						(実績)
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	<p>A:目標超過達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:遺家族等援護の全事業に関する数値であるため。) ・戦傷病者、戦没者遺族の支援事業への参加者数については、特別弔慰金進達件数が見込みより伸びたことで、目標を超過して達成した。 ・支援給付実地監査実施割合は、目標を達成することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度、4年度ともに中国残留邦人等地域生活支援事業における事業対象者当たりコストの実績値なし。					
課題	今後も事務対象者への援護や支援を法令に基づき適正かつ迅速に行っていく。					
今後の方向性	戦傷病者、戦没者等遺族及び中国残留邦人等の高齢化により、関連援護・支援事務をより一層、迅速かつ丁寧に行っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3095	事業名	生活保護事業				
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 森川 明子				
		作成責任者	近藤 節子	ダイヤルイン	052-954-6263		
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	生活保護行政の適切な実施			
事業目的	生活保護の実施に係る事務費や、福祉事務所の監査を実施するための人件費等を確保し、生活保護の適正実施の体制整備を行うこと。						
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例、生活保護指導監査委託費交付要綱、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.80人( 0人)	5.80人( 0人)	5.80人( 0人)	5.80人( 0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	1人( 0人)	1人( 0人)	1人( 0人)	
	経費	人件費(a)	79,249 千円	83,824 千円	76,430 千円	76,401 千円	
		事業費(b)	87,458 千円	66,867 千円	60,349 千円	46,574 千円	
		公債費(c)	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円	
		計(a)+(b)+(c)	166,807 千円	150,791 千円	136,879 千円	123,075 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		70,330 千円	74,397 千円	57,088 千円	47,695 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>生活保護の実施に係る事務費や、福祉事務所の監査を実施するための人件費等を確保し、生活保護の適正実施の体制整備を行う。</p> <p>1 職員給与:75,726千円(生活保護指導職員の給与等)</p> <p>2 生活保護事務費:57,344千円(審査支払手数料15,439千円)</p> <p>3 生活保護適正実施推進事業:5,499千円(レセプト点検事業1,309千円)</p> <p>4 被保護者就労支援事業:14,136千円(就労支援相談員配置費13,876千円)</p> <p>5 被保護者健康管理支援事業費:9,946千円(保健指導6,438千円)</p> <p>6 生活保護業務体制確保対策事業費補助金:24,871千円(保護決定等体制強化事業13,434千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	就労支援による就労・増収達成率(達成者数/事業参加者数)	最終目標	-		
				5年度	50%	50%	(見込)
				4年度	50%	59%	(実績)
		2	改善措置状況(改善済件数/監査での指摘件数)	最終目標	-		
				5年度	100%	100%	(見込)
				4年度	100%	74%	(実績)
		3	診療報酬明細書点検による過誤調整率(調整額/原請求額)	最終目標	-		
				5年度	0.91%以上	0.91%	(見込)
				4年度	1.06%以上	0.90%	(実績)
		4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				5年度	-	-	(見込)
				4年度	-	18円	(実績)
		5		最終目標	-		
							(見込)
外部要因等	診療報酬明細書の電子化により過誤発生率が減少していると考えられ、過誤調整率が目標を下回る結果となった。						
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:従事人数が最も多くの割合を占めるため)</p> <p>・主な指標は達成率74%、その他の指標は達成率80%以上であったが、管理事業全体としては進展が大きくなかった。</p> <p>・被保護者就労支援事業については、目標達成することができた。</p> <p>・監査の改善措置状況については、完了までに時間がかかる内容もあり、目標達成に至ることができなかった。</p> <p>・診療報酬明細書点検による過誤調整率については、単月点検及び縦覧点検も行っているが、目標を達成することができなかった。</p>						
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、3年度16円に比べ2円増額した。						
課題	高齢化による生活保護世帯の増加及び多様化に福祉事務所の体制が追いついておらず、人員配置を始めとする体制整備が求められる。						
今後の方向性	県福祉事務所の人員配置をはじめとする体制整備及び県本庁の監査体制の整備による管内各福祉事務所への指導・助言の充実により生活保護業務の適正な実施を図る。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3100	事業名	生活保護扶助事業			
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 森川 明子			
		作成責任者	近藤 節子	ダイヤルイン	052-954-6263	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	生活保護行政の適切な実施		
事業目的	生活保護法に基づき、生活に困窮する全ての人が健康で文化的な生活を営めるよう、経済的援助及び自立助長のための必要な援助を行うこと。					
根拠法令・計画等	生活保護法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	28.30人(26人)	27.50人(25.10人)	27.50人(25.10人)	28人(25.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.30人(0.30人)	0.30人(0.30人)	0.30人(0.30人)	0.30人(0.30人)
	経費	人件費(a)	268,898千円	269,049千円	266,204千円	267,256千円
		事業費(b)	3,661,099千円	3,602,540千円	3,484,443千円	3,483,255千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	3,929,997千円	3,871,589千円	3,750,647千円	3,750,511千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		1,608,980千円	1,596,811千円	1,356,182千円	1,469,067千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>生活保護法に基づき、生活に困窮する全ての人が健康で文化的な生活を営めるよう、経済的援助及び自立助長のための必要な援助を行う。</p> <p>1 生活保護費支弁金:3,094,693千円(医療扶助費1,736,189千円)</p> <p>2 生活保護費負担金:566,406千円(医療扶助1,728,910千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	生活保護費支弁金(生活扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	—	
				5年度	—	(見込)
				4年度	—	44,877円(実績)
		2	生活保護費支弁金(住宅扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	—	
				5年度	—	(見込)
				4年度	—	26,589円(実績)
		3	生活保護費支弁金(医療扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	—	
				5年度	—	(見込)
				4年度	—	96,452円(実績)
		4	生活保護費支弁金(介護扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	—	
				5年度	—	(見込)
				4年度	—	22,637円(実績)
		5	生活保護費支弁金(保護施設事務費)の受給者当たりコスト	最終目標	—	
				5年度	—	(見込)
4年度	—			184,358円(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p> -:評価なし(判断の理由)</p> <p> ◎主な指標:1(理由:生活保護法で示されている保護の種類のうち基本となるもの。)生活に困窮するすべての人が必要な援助を安心して受けられるよう、県所管の町村部において生活保護の制度を実施できている。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>・4年度の生活保護費支弁金(生活扶助費)受給者当たりコストは、3年度の44,948円に比べ71円減少した。</p> <p>・4年度の生活保護費支弁金(住宅扶助費)受給者当たりコストは、3年度の25,853円に比べ736円増加した。</p> <p>・4年度の生活保護費支弁金(医療扶助費)受給者当たりコストは、3年度の94,523円に比べ1,929円増加した。</p>					
課題	生活に困窮するすべての人が健康で文化的な生活を営めるよう、経済的援助及び自立助長のための必要な援助を行うために、県において財源の確保が課題となる。					
今後の方向性	生活に困窮するすべての人が健康で文化的な生活を営めるよう、今後も経済的援助及び自立助長のための必要な援助が継続できるよう検討する。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3105	事業名	児童福祉事業			
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二期			
		作成責任者	柴田 佳樹	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	子ども・ひとり親家庭の自立支援		
事業目的	遺児手当の支給や、児童委員への活動費用の支弁等を行うことにより児童福祉施策の推進を図る。					
根拠法令・計画等	児童福祉法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	29.20人(20.70人)	25人(19.80人)	25人(19.80人)	14.20人(10.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3.20人(0.20人)	3.10人(0.10人)	3.10人(0.10人)	3.10人(0.10人)
	経費	人件費(a)	314,293千円	278,946千円	286,419千円	179,757千円
		事業費(b)	1,778,584千円	1,813,272千円	1,550,647千円	1,625,608千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	2,092,877千円	2,092,218千円	1,837,066千円	1,805,365千円
		収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	0千円	0千円	1千円	0千円
		経費のうち、一般財源等	2,042,705千円	2,070,332千円	1,818,597千円	1,794,083千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>遺児手当の支給や、児童委員への活動費用の支弁等を行うことにより児童福祉施策の推進を図る。</p> <p>1 児童福祉事務費 一般職非常勤職員報酬等:20,361千円                  2 児童委員費 児童委員数 5,386人:162,119千円                  3 家庭児童相談室運営費 相談員8人等:22,487千円                  4 遺児手当支給費 延べ429,019人:1,546,150千円                  5 施設入所児童・里子育成費:19,534千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	民生委員・児童委員1人当たりの活動件数	最終目標	100件	
				5年度	100件	100件 (見込)
				4年度	100件	104件 (実績)
		2	家庭児童相談室への相談件数	最終目標	1,000件	
				5年度	1,000件	1,000件 (見込)
				4年度	1,000件	1,350件 (実績)
		3	遺児手当の受給者数	最終目標	23,066人	
				5年度	23,066人	23,066人 (見込)
				4年度	24,341人	21,415人 (実績)
		4	補助対象里親数	最終目標	143人	
				5年度	143人	143人 (見込)
				4年度	143人	130人 (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
4年度	-			256円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要の指標:3(理由:対象者の生活を支えるために欠かせない事業であるため) ・管理事業全体として、全ての指標で目標値の80%を達成したため。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは256円となり、所管事業の増等のため、3年度の241円に比べ15円増加した。					
課題	各事業に係る正しい制度の認識と活用についてさらなる周知の実施。					
今後の方向性	各制度の対象者が相談や支援等のサービスを利用できるよう引き続き事業の周知を図る。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3110	事業名	子育て支援事業			
所属名	福祉局子育て支援課	評価責任者	子育て支援課長 今宮 裕司			
		作成責任者	田中 佑樹	ダイヤルイン	052-954-6625	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	子育てへの支援		
事業目的	児童を養育する者に対する児童手当の支給、子育て支援対策基金を活用した保育所緊急整備事業を始めとした子育て支援や少子化対策等を行う					
根拠法令・計画等	児童福祉法 児童手当法 子ども・子育て支援法 愛知県少子化対策推進条例 あいち はぐみんプラン					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.80人( 0人)	11.70人( 0人)	11.70人( 0人)	12人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人( 0人)	1人( 0人)	1人( 0人)	1人( 0人)
	経費	人件費(a)	118,982千円	118,180千円	115,130千円	114,889千円
		事業費(b)	20,101,280千円	19,766,375千円	29,981,553千円	21,008,600千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	20,220,262千円	19,884,555千円	30,096,683千円	21,123,489千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		19,759千円	22,061千円	18,725千円	17,652千円	
経費のうち、一般財源等		18,903,335千円	18,403,053千円	25,801,490千円	15,572,247千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>児童を養育する者に対する児童手当の支給、子育て支援対策基金を活用した事業を始めとした子育て支援や少子化対策等を行う</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 少子化対策推進事業費:58,278千円(市町村事業費補助金:42,776千円)</li> <li>2 保育士・保育所支援センター費:19,205千円(センターの運営に係る事業費:15,703千円)</li> <li>3 子育て支援関係職員研修費:64,441千円(保育士等キャリアアップ研修費:19,057千円)</li> <li>4 児童手当負担金:17,232,328千円(全額市町村への負担金)</li> <li>5 産休・病休代替職員設置費:12,231千円(産休代替分補助金:11,757千円、病休代替分補助金:474千円)</li> <li>6 保育補助者雇上強化事業費補助金:518,225千円(全額市町村への補助金)</li> <li>7 保育体制強化事業費補助金:676,755千円(全額市町村への補助金)</li> <li>8 子育て支援対策基金事業費:199,575千円(保育所緊急整備:2,860千円)</li> </ol>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 産休・病休代替職員設置費支給人員	最終目標		2,066人	
			5年度	2,066人	2,066人 (見込)	
			4年度	1,966人	2,395人 (実績)	
		2 子育て家庭優待事業の年間新規協賛店舗数	最終目標		203店舗	
			5年度	203店舗	203店舗 (見込)	
			4年度	250店舗	171店舗 (実績)	
		3 保育所の施設整備	最終目標		43か所	
			5年度	43か所	43か所 (見込)	
			4年度	73か所	77か所 (実績)	
		4 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	3,751円 (実績)	
		5	最終目標			
					(見込)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:保育所の施設整備は、ハード面での待機児童対策として最も大きなものであるため) ・待機児童の発生・施設の老朽化などの対策に積極的に取り組む市町村に対し、基金と保育所等整備交付金(県での予算措置は不要)を活用し、保育所及び小規模については43か所あるが、他に認定こども園について34か所の補助を行い、計77か所の保育の受皿整備等が進んだ。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民一人当たりコストは、子育て支援関係職員研修費において市町村への補助が増加したこと等により、3年度2,481円に比べ1,270円増加した。					
課題	平成27年度から国において保育所等整備交付金が創設されたが、市町村に対して事務手続きを十分理解してもらおうとともに、ニーズを的確に把握し、保育所の設置促進をはかる必要がある。					
今後の方向性	保育所の整備は原則として、国の保育所等整備交付金を活用して行うことになるため、本交付金の積極的な活用を市町村に働きかけ、保育所等の施設整備を引き続き継続していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。



# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3115	事業名	子ども医療事業				
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 古橋 芳明				
		作成責任者	飯嶋 洋基	ダイヤルイン	052-954-6285		
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	子どもの医療受診機会の確保			
事業目的	子どもが必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で負担する。						
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人 ( 0人)	0.30人 ( 0人)	0.30人 ( 0人)	0.30人 ( 0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	
	経費	人件費(a)	2,840 千円	2,924 千円	3,038 千円	3,000 千円	
		事業費(b)	7,873,275 千円	8,280,889 千円	7,795,329 千円	7,860,208 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	7,876,115 千円	8,283,813 千円	7,798,367 千円	7,863,208 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		7,876,115 千円	8,283,813 千円	7,798,367 千円	7,856,767 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>子どもの福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費に対して補助金を交付する。</p> <p>1 子ども医療事業費:7,873,275千円(医療費補助金:7,765,068千円、事務費補助金:108,207千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	子ども医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標	100%		
				5年度	100%	100%	(見込)
				4年度	100%	100%	(実績)
		2	事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額)/子ども医療対象者数	最終目標	-		
				5年度	-	-	(見込)
				4年度	-	3円	(実績)
		3	事務コスト(PL経常費用)/対象市町村数	最終目標	-		
				5年度	-	-	(見込)
				4年度	-	144,412千円	(実績)
	4		最終目標				
						(見込)	
	5		最終目標				
						(実績)	
	外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1 (理由: 対象児童が、県内どこに居住しても助成を受けることができるようにするため) 子どもが必要な医療を安心して受けられるよう、県内全ての市町村において、医療費助成制度を実施できている。</p>						
コスト指標の増減分析	<p>4年度の事務コスト(2)は、3年度3円と比べ変わらない。</p> <p>4年度の事務コスト(3)は、子ども医療事業費の減少のため、3年度145,612千円に比べ、1,200千円減少した。</p>						
課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。						
今後の方向性	子どもが必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3120	事業名	母子福祉事業			
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二郎			
		作成責任者	柴田 佳樹	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	母子家庭の福祉の推進		
事業目的	ひとり親家庭への支援、児童扶養手当の支給などにより母子の福祉の推進を図る。					
根拠法令・計画等	母子及び寡婦福祉法、児童扶養手当法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.20人 ( 7人)	10.40人 ( 7人)	10.40人 ( 7人)	11.40人 ( 7人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 ( 1人)	1人 ( 1人)	1人 ( 1人)	1人 ( 1人)
	経費	人件費(a)	136,126 千円	131,940 千円	206,578 千円	218,380 千円
		事業費(b)	1,301,970 千円	1,257,994 千円	1,366,222 千円	1,417,054 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,438,096 千円	1,389,934 千円	1,572,800 千円	1,635,434 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		938,054 千円	914,405 千円	949,434 千円	969,298 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	ひとり親家庭への支援、児童扶養手当の支給などにより母子の福祉施策の推進を図る。 1 母子家庭等自立支援対策費:213,433千円 2 ドメスティック・バイオレンス対策費:7,186千円 3 児童扶養手当支給費:1,075,485千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	就業支援講習会の参加者数	最終目標	260人	
				5年度	260人	260人 (見込)
				4年度	260人	218人 (実績)
		2	嘱託弁護士によるDV対策相談支援件数	最終目標	72件	
				5年度	72件	72件 (見込)
				4年度	72件	49件 (実績)
		3	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援の年間参加延べ人数	最終目標	前年度以上	
				5年度	前年度以上	前年度以上 (見込)
				4年度	12,388人	11,922人 (実績)
		4	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	208円 (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:母子の福祉施策の推進を図る上で、欠かせない事業のため) ・主要な指標は80%を超えており、その他の指標も平均して数値目標の80%を超えていることから。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは208円となり、児童扶養手当支給費が減少したこと等により、3年度の216円に比べ8円の減少となった。					
課題	各指標としている事業や相談窓口の活用について、より一層周知する必要がある。					
今後の方向性	各指標に係る目標が達成されるよう、対象となる方々に事業や相談窓口等について、積極的に周知を行っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3130	事業名	女性相談センター管理運営事業			
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 森川 明子			
		作成責任者	後藤 陽	ダイヤルイン	052-954-6627	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	女性相談センターの管理運営		
事業目的	女性相談センターにおいて、女性からのさまざまな悩みごとや配偶者からの暴力に関する相談に応じ、必要な支援等を行う。					
根拠法令・計画等	売春防止法、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.80人( 3人)	3.80人( 3人)	3.80人( 3人)	3.80人( 3人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人( 2人)	2人( 2人)	2人( 2人)	2人( 2人)
	経費	人件費(a)	127,531 千円	125,176 千円	36,847 千円	38,857 千円
		事業費(b)	33,424 千円	35,519 千円	23,324 千円	20,538 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	160,955 千円	160,695 千円	60,172 千円	59,395 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		108,352 千円	113,225 千円	985 千円	10,216 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>要保護女子の転落防止・保護更生及びDV被害者の相談・自立支援のために必要な措置を講じるとともに、女性の抱える様々な問題に係る相談対応や啓発事業等を行う。</p> <p>1 相談センター費:36,805千円(相談センター費2,058千円、一時保護所費34,747千円) 2 相談員費:81,434千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	女性相談員による相談支援件数	最終目標	13,000件	
				5年度	13,000件	13,000件 (見込)
				4年度	13,000件	11,717件 (実績)
		2	DV相談窓口設置市町村数	最終目標	54か所	
				5年度	35か所	35か所 (見込)
				4年度	35か所	33か所 (実績)
		3	相談件数当たりコスト(PL経常費用／女性相談員による相談支援件数)	最終目標	—	
				5年度	—	— (見込)
				4年度	—	9,916円 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度の進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 2(理由: 管理事業の全体を表す数値であるため)</p> <p>・主要な指標の目標は80%を上回っており、その他の指標の目標でも80%を上回ることができた。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の相談件数当たりコストは9,916円となり、女性相談センター長寿命化改修工事実施に伴う費用の増、また相談支援件数の若干の減少により、3年度の4,936円に比べ4,980円増加した。					
課題	女性を取り巻く環境の変化に対応した、適切な相談及び支援の実施。					
今後の方向性	適切な相談及び支援が実施できるよう女性相談員の研修を実施するなど、体制の整備を継続していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3135	事業名	母子・父子家庭医療事業				
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 古橋 芳明				
		作成責任者	飯嶋 洋基	ダイヤルイン	052-954-6285		
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	ひとり親家庭の自立支援			
事業目的	母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で負担する。						
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人( 0人)	0.30人( 0人)	0.30人( 0人)	0.30人( 0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	
	経費	人件費(a)	2,840千円	2,924千円	3,038千円	3,000千円	
		事業費(b)	2,271,843千円	2,218,644千円	2,242,550千円	2,216,582千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	2,274,683千円	2,221,568千円	2,245,588千円	2,219,582千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		2,274,683千円	2,221,568千円	2,244,687千円	2,219,122千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	母子・父子家庭の福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費に対して補助金を交付する。						
	1 母子・父子家庭医療事業費:2,271,843千円(医療費補助金:2,247,859千円、事務費補助金:23,984千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	母子・父子家庭医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標	100%		
				5年度	100%	100%	(見込)
				4年度	100%	100%	(実績)
		2	事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額)/対象者数	最終目標	-		
				5年度	-	-	(見込)
				4年度	-	27円	(実績)
		3	事務コスト(PL経常経費用)/対象市町村数	最終目標	-		
				5年度	-	-	(見込)
				4年度	-	41,583千円	(実績)
		4		最終目標			
							(見込)
							(実績)
		5		最終目標			
							(見込)
					(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	B: 目標達成(判断の理由) ◎主要な指標: 1(理由: 対象者が、県内どこに居住しても助成を受けることができるようにするため) 母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるよう、県内全ての市町村において、医療費助成制度を実施できている。						
コスト指標の増減分析	4年度の事務コスト(2)は、母子・父子医療事業費の増加のため、3年度の25円に比べ、2円増加した。 4年度の事務コスト(3)は、母子・父子医療事業費の増加のため、3年度41,100千円に比べ、483千円増加した。						
課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。						
今後の方向性	母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書( 5年度対象)

事業コード	3140	事業名	児童相談センター管理運営事業			
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二郎			
		作成責任者	柴田 佳樹	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	児童相談センターの管理運営		
事業目的	児童相談センターにおいて、児童に関するあらゆる問題に対し、専門的に対応を行うとともに、保護を要する児童の一時保護を実施する。					
根拠法令・計画等	児童福祉法第12条、第12条の4、第33条、児童虐待の防止等に関する法律					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	363.60人 (356.70人)	349.90人 (341.50人)	349.90人 (341.50人)	308.70人 (301.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	28.40人 ( 27.50人)	29.20人 ( 28.40人)	29.20人 ( 28.40人)	28.20人 ( 27.40人)
	経費	人件費(a)	3,627,944 千円	3,598,562 千円	3,554,233 千円	3,141,594 千円
		事業費(b)	501,445 千円	429,603 千円	392,829 千円	372,283 千円
		公債費(c)	12,429 千円	10,004 千円	11,436 千円	7,603 千円
		計(a)+(b)+(c)	4,141,818 千円	4,038,169 千円	3,958,498 千円	3,521,480 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	5 千円	5 千円
	経費のうち、一般財源等		3,838,348 千円	3,767,879 千円	3,596,506 千円	3,230,525 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>児童相談センターにおいて、児童に関するあらゆる問題に対し、専門的に対応を行うとともに、保護を要する児童の一時保護を実施する。</p> <p>1 運営費:341,722千円(一般職非常勤職員報酬等:132,513千円、一時保護所事務費:20,468千円、運営費:92,068千円、休日・夜間相談体制強化事業費:22,454千円 など)                  2 虐待対応体制強化事業費:42,031千円                  3 虐待防止啓発事業費:3,278千円                  4 里親支援事業費:46,419千円                  5 家庭支援相談事業費:6,278千円                  6 一時保護費:226,796千円</p>					
評価	指標 / 目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	相談処理率(処理件数/相談件数)	最終目標	100%	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	100% (実績)
		2	児童虐待相談処理率(処理件数/児童虐待相談件数)	最終目標	100%	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	100% (実績)
		3	養育里親登録数	最終目標	698人	
				5年度	698人	698人 (見込)
				4年度	577人	625人 (実績)
		4	電話相談件数	最終目標	600件	
				5年度	600件	600件 (見込)
				4年度	600件	254件 (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
4年度	-			565円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:想定程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業の全体を表す数値であるため) ・電話相談件数以外の指標で目標を達成するなど、管理事業全体では目標を概ね達成できたと考えている。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは565円となり、児童虐待相談対応件数の増加に伴う職員増員の影響により、3年度の531円と比べ34円増加した。					
課題	養育里親登録数を増加させるため、引き続き新規里親開拓を行っていく必要がある。					
今後の方向性	今後も、県民に対する早期の相談の呼びかけと、里親制度普及のための広報啓発に努めるとともに、増加する相談及び児童虐待相談に適切に対応していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3145	事業名	児童自立支援施設管理運営事業				
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二郎				
		作成責任者	柴田 佳樹	ダイヤルイン	052-954-6280		
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	児童自立支援の施設管理運営			
事業目的	不良行為をなすおそれのある児童等が入所する「愛知学園」において、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する。						
根拠法令・計画等	児童福祉法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	39.60人 ( 39人)	39.70人 ( 39人)	39.70人 ( 39人)	39.70人 ( 39人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	9人 ( 9人)	9人 ( 9人)	9人 ( 9人)	9人 ( 9人)	
	経費	人件費(a)	406,939 千円	419,498 千円	388,257 千円	381,967 千円	
		事業費(b)	64,372 千円	63,439 千円	47,386 千円	60,898 千円	
		公債費(c)	7,281 千円	7,296 千円	7,296 千円	4,346 千円	
		計(a)+(b)+(c)	478,592 千円	490,233 千円	442,938 千円	447,212 千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		797 千円	1,140 千円	3,926 千円	1,998 千円	
	経費のうち、一般財源等		412,183 千円	421,669 千円	388,353 千円	151,926 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>不良行為をなすおそれのある児童等が入所する「愛知学園」において、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する。</p> <p>自立支援費:90,954千円(事務費:23,618千円、援護費:31,944千円、学校運営費:11,115千円 など)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	家庭復帰した児童数の割合(家庭復帰した児童数／退所児童数)	最終目標	70%		
				5年度	70%	70%	(見込)
				4年度	70%	75%	(実績)
				最終目標	-		
		2	入所児童当たりコスト(PL経常費用／入所児童数)	5年度	-	-	(見込)
				4年度	-	1,658千円	(実績)
		3		最終目標			
							(見込)
		4		最終目標			
						(実績)	
	5		最終目標				
						(見込)	
	外部要因等	なし					
		目的の達成に関する評価	B: 目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業の全体を表す指標であるため) ・退所児童のうち、家庭復帰を達成した児童が目標を上回ったことによる。				
コスト指標の増減分析		4年度の入所児童当たりコストは1,658千円となり、3年度は大規模施設改修を実施したため、3年度の3,436千円と比べ、1,778千円減少した。					
課題		平成30年度から学校教育が開始されたことに伴い、学校と連携し、個々の児童の状況に応じた必要な指導を行う必要がある。					
今後の方向性		関係地方機関と連携し、入所児童の状況に応じた生活指導の充実を目指し、自立支援を行う。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3150	事業名	児童厚生施設管理運営事業			
所属名	福祉局子育て支援課	評価責任者	子育て支援課長 今宮 裕司			
		作成責任者	田中 佑樹	ダイヤルイン	052-954-6625	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	児童厚生施設の運営		
事業目的	児童の健全な育成を図るため、愛知こどもの国、海南こどもの国及び児童総合センターといった県立児童厚生施設の運営を実施する。					
根拠法令・計画等	愛知県児童厚生施設条例(S49.7.24条例37号)、愛知県児童厚生施設管理規則(S49.10.28規則89号)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人 ( 0人)	0.30人 ( 0人)	0.30人 ( 0人)	0.30人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	2,840 千円	2,924 千円	2,960 千円	2,885 千円
		事業費(b)	494,087 千円	504,029 千円	508,197 千円	489,157 千円
		公債費(c)	21,674 千円	27,405 千円	27,987 千円	40,723 千円
		計(a)+(b)+(c)	518,601 千円	534,358 千円	539,144 千円	532,766 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,861 千円	1,867 千円	1,888 千円	1,871 千円	
経費のうち、一般財源等		516,740 千円	522,491 千円	509,270 千円	466,297 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	児童の健全な育成を図るため、愛知こどもの国、海南こどもの国及び児童総合センターといった県立児童厚生施設の運営を実施する。 1 こどもの国費:251,017千円 (1)指導事務費:160千円(旅費:31千円、沈砂地賃借料:129千円) (2)愛知こどもの国 管理運営委託費:176,942千円(全額指定管理料) (3)海南こどもの国 管理運営委託費:73,915千円(全額指定管理料) 2 児童総合センター 管理運営委託費:174,652千円(全額指定管理料) 3 施設設備整備費:68,418千円(愛知こどもの国整備費:30,925千円、海南こどもの国整備費:5,104千円、児童総合センター整備費:32,389千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	愛知こどもの国入園者数(推計)	最終目標	346,000人	
				5年度	346,000人	346,000人 (見込)
				4年度	346,000人	333,010人 (実績)
		2	海南こどもの国入園者数(推計)	最終目標	511,000人	
				5年度	511,000人	511,000人 (見込)
				4年度	511,000人	425,240人 (実績)
		3	児童総合センター入館者数	最終目標	380,000人	
				5年度	380,000人	380,000人 (見込)
				4年度	380,000人	195,928人 (実績)
		4	県立児童厚生施設利用者当たりコスト(PL経常費用/利用者)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	662円 (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大等により、県立児童厚生施設の利用者数に影響があった。					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:愛知こどもの国は見直し案に沿って活性化を図っているため) ・愛知こどもの国、海南こどもの国、児童総合センターで目標を達成できなかった。 ・愛知こどもの国管理運営事業、海南こどもの国管理運営事業、児童総合センター管理運営事業については、地域との連携協力による広報活動を実施し、地域協働事業など新たな取組や魅力ある遊びのプログラムを実施したが、猛暑や休日の台風の影響、新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標を達成することができなかった。					
コスト指標の増減分析	4年度の児童厚生施設利用者1人当たりのコストは、利用者数等の増等により、3年度819円に比べ157円減少した。					
課題	一層の利用促進に向け、新規利用者の開拓及びリピーターの獲得をしていくことが課題である。					
今後の方向性	子どもの数が減少している中、今後はさらに児童の自主性、創造性を高めるような質の高い遊びの開発・提供に努めるとともに、インターネット等を活用してより効果的な広報活動を工夫していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3155	事業名	児童福祉施設事業			
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二郎			
		作成責任者	柴田 佳樹	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	保護を要する子どもの自立支援		
事業目的	児童福祉施設(乳児院、児童養護施設等)や里親等に入所措置又は委託された児童等の処遇を適切に維持するため、費用を支弁又は負担する。					
根拠法令・計画等	児童福祉法、売春防止法、配偶者からの暴力の防止と被害者の保護に関する法律					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	118.50人 ( 115人)	112.80人 (109.80人)	112.80人 (109.80人)	126.80人 (123.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.90人 ( 0.80人)	1.20人 ( 1人)	1.20人 ( 1人)	1.20人 ( 1人)
	経費	人件費(a)	1,137,851千円	1,109,932千円	1,093,822千円	1,208,408千円
		事業費(b)	7,848,389千円	8,027,465千円	7,775,928千円	7,301,183千円
		公債費(c)	37,012千円	32,401千円	37,189千円	33,508千円
		計(a)+(b)+(c)	9,023,252千円	9,169,798千円	8,906,939千円	8,543,099千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		53,349千円	49,143千円	92,183千円	82,779千円	
経費のうち、一般財源等		5,113,602千円	5,070,479千円	4,848,444千円	4,734,979千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	児童福祉施設(乳児院、児童養護施設等)や里親等に入所措置又は委託された児童等の処遇を適切に維持するため、費用を支弁又は負担する。 1 児童福祉措置費支弁金 : 7,468,512千円 2 婦人保護措置費支弁金 : 187,960千円 3 社会的養護自立支援事業費 : 40,814千円 4 児童福祉措置費負担金 : 59,684千円 5 乳児院等機能強化事業費補助金 : 38,998千円 6 児童養護施設等環境改善事業費補助金 : 18,420千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	児童福祉施設入所者の家庭復帰の実人員	最終目標	189人	
				5年度	189人	189人 (見込)
				4年度	198人	175人 (実績)
		2	婦人保護施設入所者の自立による退所者数の割合	最終目標	30%以上	
				5年度	30%以上	30%以上 (見込)
				4年度	30%以上	50% (実績)
		3	県民一人当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	1,169円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
		5		最終目標		
						(実績)
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	C: 相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標: 1 (理由: 児童福祉施設事業の中心となる事業であるため) ・児童福祉施設入所者の家庭復帰の実人員は、適切な措置の実施をしたが、目標の198人には至らなかった。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民一人当たりコストは1,169円となり、児童福祉措置費支弁金が昨年度よりも163,706千円増額したことから、3年度の1,147円と比べ22円の増加となった。					
課題	要保護児童及び保護を必要とする女性に対する適切で迅速な対応。					
今後の方向性	各施設において、関係機関との連携を図りながら、施設機能の充実に努めていく。					

\* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。



# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3165	事業名	子育て支援施設事業			
所属名	福祉局子育て支援課	評価責任者	子育て支援課長 今宮 裕司			
		作成責任者	田中 佑樹	ダイヤルイン	052-954-6625	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	保育サービス・放課後対策の充実		
事業目的	民間保育所、放課後児童クラブの運営費等を負担・補助し、保育・放課後児童対策の充実を図る。					
根拠法令・計画等	児童福祉法 子ども・子育て支援法 愛知県少子化対策推進条例 あいち はぐみんプラン					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21.40人 ( 0人)	20.50人 ( 0人)	20.50人 ( 0人)	20.20人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	202,604 千円	199,826 千円	227,376 千円	217,907 千円
		事業費(b)	36,808,657 千円	34,687,299 千円	32,932,700 千円	30,574,604 千円
		公債費(c)	88,553 千円	101,628 千円	104,821 千円	83,208 千円
		計(a)+(b)+(c)	37,099,814 千円	34,988,753 千円	33,264,897 千円	30,875,719 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		35,505,562 千円	33,036,385 千円	32,508,429 千円	30,013,909 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>私立保育所・私立認定こども園の施設型給付費の負担・補助や、放課後児童クラブの運営費等を補助し、保育・放課後児童対策を実施する。</p> <p>1 施設型教育・保育給付費:24,529,552千円(保育部分給付費負担金:19,719,280千円)</p> <p>2 地域型保育給付費負担金:2,587,027千円(小規模保育事業費負担金:2,337,840千円)</p> <p>3 地域子ども・子育て支援事業費補助金:7,100,398千円(放課後児童クラブ運営費:4,477,924千円)</p> <p>4 低年齢児途中入所円滑化事業費:58,000千円(全額市町村への補助金)</p> <p>5 1歳児保育実施費:133,020千円(全額市町村への補助金)</p> <p>6 第三子保育料無料化等事業費補助金:164,974千円(全額市町村への補助金)</p> <p>7 放課後児童クラブ整備費補助金:2,166千円(全額市町村への補助金)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	低年齢児途中入所円滑化事業担当保育士数	最終目標	232人	
				5年度	232人	(見込)
				4年度	204人	(実績)
		2	1歳児保育実施事業対象児童数(月平均)	最終目標	3,251人	
				5年度	3,251人	(見込)
				4年度	3,182人	(実績)
		3	第三子保育料無料化事業対象児童数	最終目標	1,741人	
				5年度	1,741人	(見込)
				4年度	1,773人	(実績)
		4	放課後児童クラブの実施箇所数	最終目標	1,719か所	
				5年度	1,719か所	(見込)
				4年度	1,724か所	(実績)
		5	県民(政令市・中核市除く)当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	(見込)
4年度	-			(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:保育・放課後児童対策のうち、保育に関する事業は別の管理事業である子育て支援事業で評価しているため、もう1つの柱である放課後児童対策の事業により評価することが適切であると考えため)</p> <p>・4年度の放課後児童クラブ(補助対象クラブ)の実施箇所数は1,580か所と目標の1,621か所を若干下回っているが、概ね目標に近い実績となった。なお、放課後児童クラブの待機児童数は、3年度430人に対し、4年度465人となっており、横ばいの状況にある。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度における県民一人あたりのコストについては、施設型教育・保育給付費の対象人数の増加等により、3年度8,261円に比べ890円増加した。					
課題	実施主体である市町村において、ニーズを的確に把握し、放課後児童クラブの設置促進を図る必要がある。					
今後の方向性	市町村に対して放課後児童クラブの設置促進の働きかけを行なうとともに、整備費及び運営費の支援を行っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。



# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3180	事業名	後期高齢者福祉医療事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 古橋 芳明			
		作成責任者	飯嶋 洋基	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現		施策名	後期高齢者福祉医療制度の運用		
事業目的	ねたきり、認知症や一定の障害のある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険における自己負担相当額を公費で負担する。					
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.40人( 0人)	0.40人( 0人)	0.40人( 0人)	0.40人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	3,787千円	3,899千円	4,052千円	3,999千円
		事業費(b)	6,780,457千円	6,745,127千円	6,308,638千円	6,293,614千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	6,784,244千円	6,749,026千円	6,312,690千円	6,297,613千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		6,784,244千円	6,749,026千円	6,312,690千円	6,297,275千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>後期高齢者の福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費等に対して補助金を交付する。</p> <p>1 後期高齢者福祉医療給付事業費:6,776,597千円 (医療費補助金:6,710,391千円、事務費補助金:66,206千円)</p> <p>2 福祉医療教育研修事業費補助金:3,860千円(福祉医療教育研修費:3,860千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 後期高齢者福祉医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標		100%	
			5年度	100%	100% (見込)	
			4年度	100%	100% (実績)	
		2 事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額)/対象者数	最終目標		-	
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	31円 (実績)	
		3 事務コスト(PL経常費用)/対象市町村数	最終目標		-	
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	116,899千円 (実績)	
		4	最終目標			
					(見込)	
		5	最終目標			
					(実績)	
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1 (理由: 対象者が、県内どこに居住しても助成を受けることができるようにするため) ねたきり・認知症や一定の障害がある高齢者が必要な医療を安心して受けられるよう、県内全ての市町村において、医療費助成制度を実施できている。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>4年度の事務コスト(2)は、後期高齢者福祉医療事業費の増加のため、3年度30円に比べ、1円増加した。4年度の事務コスト(3)は、後期高齢者福祉医療事業費の増加のため、3年度116,618千円に比べ、281千円増加した。</p>					
課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。					
今後の方向性	ねたきり・認知症や一定の障害がある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3185	事業名	介護保険事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 古橋 芳明			
		作成責任者	飯嶋 洋基	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現	施策名	介護保険制度の適正な運用			
事業目的	介護保険法で定められている経費の一部を負担するとともに、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう指導及び援助を行う。					
根拠法令・計画等	介護保険法、介護保険事業費補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	24.50人 ( 0.70人)	21.60人 ( 0.80人)	21.60人 ( 0.80人)	21.60人 ( 0.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	9人 ( 3人)	9人 ( 3人)	9人 ( 3人)	10人 ( 3人)
	経費	人件費(a)	269,343 千円	250,473 千円	218,761 千円	230,926 千円
		事業費(b)	91,779,329 千円	84,274,884 千円	83,595,336 千円	79,935,817 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	92,048,672 千円	84,525,357 千円	83,814,097 千円	80,166,743 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		20,345 千円	20,345 千円	15,138 千円	15,390 千円
	経費のうち、一般財源等		87,019,466 千円	83,005,780 千円	78,188,318 千円	77,974,657 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	介護保険法で定められている経費の一部を負担するとともに、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう指導及び援助を行う。 1 介護保険事業指導費:57,905千円(指導事務費4,253千円、事業者指定関係事務費8,359千円) 2 介護サービス第三者評価推進事業費:18,501千円 3 介護事業所人材育成認証評価事業費:2,018千円 4 介護給付費負担金:80,664,562千円 5 地域支援事業交付金:4,423,277千円 6 低所得者保険料軽減負担金:1,641,280千円 7 介護施設内保育所運営費補助金:98,670千円 8 介護ロボット導入支援事業費補助金:328,925千円 9 介護事業所ICT導入支援事業費補助金:381,189千円 10 介護サービス確保対策事業費:4,133,669千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	介護サービス情報の公表制度における任意調査申込件数	最終目標	383件	
				5年度	383件	383件 (見込)
				4年度	494件	290件 (実績)
		2	各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率	最終目標	100%	
				5年度	92%	92% (見込)
				4年度	88%	86% (実績)
		3	高齢者当たりコスト(PL経常費用/本県高齢者人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	43,655円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
		5		最終目標		
						(実績)
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	D:進展は大きくない(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:地域包括ケアの構築に向けて、各市町村の地域包括ケアの取組を全県的に統一の指標で評価することが重要であるため) ・各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率は、ほぼ目標どおりとなった。なお、令和5年度においては目標を達成できる見込みである。 ・任意調査申込件数においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、目標値を下回ったが、事業者講習会において周知を図る等申込件数増加に向けた取組を引き続き進めていく。					
コスト指標の増減分析	4年度の高齢者当たりのコストは、介護サービス確保対策事業費が増加したことにより、3年度41,795円と比べて1,860円増加した。					
課題	・介護サービス情報の公表制度における任意調査申込を増加させるために事業者への促進を図る必要がある。 ・全市町村において地域包括ケア評価指標全項目が実施できるよう、支援する必要がある。					
今後の方向性	・介護保険制度の適正な運用を図るため、内容の改善に努め、効率的に各種事業を実施する。 ・引き続き、各市町村の地域包括ケア推進にかかる経費の一部を交付する。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3195	事業名	高齢福祉施設事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 古橋 芳明			
		作成責任者	飯嶋 洋基	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現		施策名	老人福祉施設の整備・運営		
事業目的	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設の整備に必要な経費を助成する事業等を行う。					
根拠法令・計画等	老人福祉法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.50人( 0人)	4.50人( 0人)	4.50人( 0人)	4.50人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	42,604千円	43,864千円	45,366千円	44,792千円
		事業費(b)	6,932,842千円	6,394,424千円	3,829,045千円	3,476,776千円
		公債費(c)	1,044,686千円	1,083,735千円	1,120,375千円	1,211,983千円
		計(a)+(b)+(c)	8,020,132千円	7,522,023千円	4,994,786千円	4,733,551千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		1,806,234千円	1,438,006千円	1,174,184千円	1,292,104千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>社会福祉法人等に対し、老人福祉施設の整備に必要な経費を助成する事業等を行う。</p> <p>1 老人福祉施設設置費補助金:639,450千円                  2 介護施設等整備事業費県事業費:552,062千円                  3 介護施設等整備事業費市町村事業費補助金:5,452,003千円                  4 介護施設等防災対策事業費補助金:289,327千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 整備施設(着工を含む)の定員数	最終目標		220人	
			5年度	220人	220人 (見込)	
			4年度	320人	320人 (実績)	
		2 高齢者当たりコスト(PL経常費用／本県高齢者人口)	最終目標		-	
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	2,064円 (実績)	
		3	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		4	最終目標		(見込)	
			(実績)			
5	最終目標		(見込)			
			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(特別養護老人ホームを計画に沿って整備することが不可欠なため)目標を達成しているため、管理事業全体としては、効果的であった。					
コスト指標の増減分析	4年度の高齢者当たりのコストは、介護施設等整備事業費(市町村事業)の補助額が増加したこと等に伴い、3年度1,889円と比べて175円増加した。					
課題	なし					
今後の方向性	今後も第8期計画に基づき引き続き整備を進める。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3200	事業名	障害福祉事業				
所属名	福祉局福祉部障害福祉課	評価責任者	障害福祉課長 佐藤 孝				
		作成責任者	土岐 帆乃香	ダイヤルイン	052-954-6294		
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害者への福祉サービスの充実			
事業目的	身体障害者、知的障害者及び精神障害者に関する各種福祉施策を行う。						
根拠法令・計画等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、児童福祉法、障害者総合支援法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	57.50人(23.40人)	57.50人(23.50人)	57.50人(23.50人)	57.60人(23.50人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	15.20人(7.20人)	14.20人(7.20人)	14.20人(7.20人)	14.20人(7.20人)	
	経費	人件費(a)	620,190千円	640,331千円	633,832千円	623,722千円	
		事業費(b)	52,845,343千円	47,474,723千円	48,546,298千円	45,483,477千円	
		公債費(c)	48千円	49千円	49千円	50千円	
		計(a)+(b)+(c)	53,465,581千円	48,115,103千円	49,180,179千円	46,107,250千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		129,434千円	119,066千円	122,722千円	118,019千円	
	経費のうち、一般財源等		52,235,428千円	46,944,612千円	47,574,083千円	44,639,088千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>障害のある人の自立を支える環境の構築、障害の早期発見と療育支援、障害のある人の自立と地域生活の支援の三つを柱として、身体障害者、知的障害者及び精神障害者に関して各種福祉政策を行う。</p> <p>1 障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金:41,598,539千円</p> <p>2 障害者地域生活支援事業費補助金:1,542,180千円 (移動支援事業459,119千円始め16事業)</p> <p>3 障害者自立支援医療費負担金:2,185,877千円 (更生医療:2,172,818千円、育成医療:13,059千円)</p> <p>4 在宅重度障害者手当支給費:4,875,522千円(県単独手当)</p> <p>5 心身障害者扶養共済事業費:1,001,522千円 (納付保険料等事業費:658,697千円、事務費等:342,825千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	障害者地域生活支援事業の市町村実施事業数	最終目標	-		
				5年度	708事業	708事業 (見込)	
				4年度	720事業	753事業 (実績)	
		2	平均工賃月額	最終目標	-		
				5年度	19,415円	19,415円 (見込)	
				4年度	18,699円	18,174円 (実績)	
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				5年度	-	- (見込)	
				4年度	-	6,544円 (実績)	
4		最終目標					
5		最終目標					
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度の進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:障害のある人が自立した日常・社会生活を営むことができるように地域の特性や利用者の状況に応じ実施する事業であり、本指標はその広がりを出すものであるため。)</p> <p>・指標1については、目標を達成し、管理事業全体として障害者への福祉サービスの充実に資することができた。</p> <p>・指標2については、腕労継続支援B型事業所等に対して、工賃向上を図る事業を実施し、愛知県工賃向上計画(第4期)の目標を達成できなかったものの、前年度(3年度実績:17,653円)と比べて521円の増加となった。</p>						
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金等の増額に伴い、3年度6,124円に比べ、420円増額し、6,544円となった。						
課題	障害者地域生活支援事業について、国の補助金交付率が低く、対象経費に対する市町村の超過負担が生じている。						
今後の方向性	障害者地域生活支援事業について、市町村の超過負担が生じないよう、財源の確保を引き続き国へ要求していく。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3210	事業名	障害者医療事業				
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 古橋 芳明				
		作成責任者	飯嶋 洋基	ダイヤルイン	052-954-6285		
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害者の医療制度の運用			
事業目的	障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で負担する。						
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人 ( 0人)	0.30人 ( 0人)	0.30人 ( 0人)	0.30人 ( 0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	
	経費	人件費(a)	2,840 千円	2,924 千円	3,038 千円	2,997 千円	
		事業費(b)	7,858,756 千円	7,506,185 千円	7,378,993 千円	7,116,370 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	7,861,596 千円	7,509,109 千円	7,382,031 千円	7,119,367 千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		7,861,596 千円	7,509,109 千円	7,381,778 千円	7,116,258 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>障害者及び精神障害者の福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費に対して補助金を交付する。</p> <p>1 障害者医療事業費:7,858,756千円(医療費補助金:7,815,787千円、事務費補助金:42,969千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	障害者医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標	100%		
				5年度	100%	100%	(見込)
				4年度	100%	100%	(実績)
		2	事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額)/障害者医療対象者数	最終目標	-		
				5年度	-	-	(見込)
				4年度	-	24円	(実績)
		3	事務コスト(PL経常費用)/対象市町村数	最終目標	-		
				5年度	-	-	(見込)
		4年度	-	136,702千円	(実績)		
	4		最終目標				
						(見込)	
					(実績)		
	5		最終目標				
						(見込)	
				(実績)			
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎ 主要な指標: 1 (理由: 対象者が、県内どこに居住しても助成を受けることができるようにするため) 障害のある方が必要な医療を安心して受けられるよう、県内全ての市町村において、医療費助成制度を実施できている。</p>						
コスト指標の増減分析	<p>4年度の事務コスト(2)は、3年度と同額の24円であった。</p> <p>4年度の事務コスト(3)は、障害者医療事業費の増加により、3年度131,837千円に比べ、4,865千円増加した。</p>						
課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。						
今後の方向性	障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3215	事業名	障害福祉施設管理運営事業				
所属名	福祉局福祉部障害福祉課	評価責任者	医療療育支援室長 小河 義明				
	医療療育支援室	作成責任者	鈴木 崇史	ダイヤルイン	052-954-6629		
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害児(者)福祉施設の管理運営、障害者福祉施設の整備・運営			
事業目的	明生会館管理運営委託事業、心身障害児者福祉施設管理運営事業及び関連施設設備整備を行う。						
根拠法令・計画等	身体障害者福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、愛知県社会福祉施設条例						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.70人( 0人)	4.70人( 0人)	4.70人( 0人)	4.70人( 0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	
	経費	人件費(a)	44,497 千円	45,814 千円	46,017 千円	46,178 千円	
		事業費(b)	269,634 千円	265,877 千円	345,800 千円	444,553 千円	
		公債費(c)	213,569 千円	212,600 千円	214,922 千円	207,161 千円	
		計(a)+(b)+(c)	527,700 千円	524,291 千円	606,738 千円	697,892 千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,061 千円	2,977 千円	4,824 千円	4,174 千円		
経費のうち、一般財源等		377,000 千円	392,667 千円	426,514 千円	513,691 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	障害者の福祉を増進するための施設(点字図書館・盲人ホーム、医療型障害児者入所施設)を設置運営している。 1 明生会館管理運営委託費:38,530千円 (点字図書館:31,755千円、盲人ホーム:6,775千円) 2 心身障害児者福祉施設管理運営事業費:231,104千円 (管理運営委託費:194,052千円、施設設備整備費:37,052千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県立民営重症心身障害児者施設の年間延利用者数	最終目標	103,540人		
				5年度	100,199人	101,382人 (見込)	
				4年度	102,762人	94,322人 (実績)	
		2	県立民営重症心身障害児者施設の短期入所年間延利用者	最終目標	1,546人		
				5年度	1,224人	1,281人 (見込)	
				4年度	1,546人	846人 (実績)	
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				5年度	-	-	
				4年度	-	106円 (実績)	
		4		最終目標			
		5		最終目標			
		外部要因等	新型コロナウイルス感染症対策として実施した以下の対応により、施設運営に影響があった。 ・県立民営重症心身障害児者施設…利用制限により利用者数に影響があった。				
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:心身障害児者の入所施設の不足に対応し整備した施設であり、心身障害児者の保護及び訓練・治療はニーズが高く、県民への影響が大きい) ・明生会館管理運営委託事業について、会館運営は概ね事業計画どおり行われ、視覚障害者の社会参加の促進が図られた。 ・心身障害児者福祉施設管理運営事業について、新型コロナウイルス感染症対策として施設の利用制限を行ったため、目標を達成することができなかったが、地域の拠点として肢体不自由児及び重症心身障害児者の支援を行った。						
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、県立民営重症心身障害児者施設の施設整備費の減少等により、3年度の122円と比較すると、16円減少した。						
課題	心身障害児者福祉施設管理運営事業 新型コロナウイルス感染症の影響で、特に施設の短期入所利用が大きく減少している。引き続き感染対策を行いつつ、地域の拠点としてより多くの肢体不自由児と重症心身障害児者への支援を行う。						
今後の方向性	青い鳥医療療育センター及び三河青い鳥医療療育センターの指定管理:指定管理者である愛知県済生会と協力して、地域の拠点としてより多くの肢体不自由児及び重症心身障害児者への支援を行っていく。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。



## 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3220	事業名	障害福祉施設事業			
所属名	福祉局福祉部障害福祉課 医療療育支援室		評価責任者	医療療育支援室長 小河 義明		
			作成責任者	伊東 秀泰	ダイヤルイン 052-954-6293	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害者福祉施設の整備・運営		
事業目的	障害児入所給付費・保護措置費支弁金、障害児通所給付費負担金、障害者施設設置費補助金等を行う。					
根拠法令・計画等	児童福祉法、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱、愛知県社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.70人( 0人)	6.70人( 0人)	6.70人( 0人)	6.70人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	63,432千円	65,309千円	65,654千円	65,885千円
		事業費(b)	13,627,203千円	12,389,191千円	12,807,426千円	11,037,701千円
		公債費(c)	312,804千円	208,521千円	212,263千円	203,756千円
		計(a)+(b)+(c)	14,003,439千円	12,663,021千円	13,085,343千円	11,307,342千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		16,523千円	16,573千円	18,886千円	20,624千円	
経費のうち、一般財源等		12,911,250千円	11,495,996千円	11,273,491千円	10,294,361千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>児童福祉法に基づく契約及び措置に要する入所費用を施設に支弁する障害児入所給付費・保護措置費支弁金、指定障害児通所支援に要する費用を負担する障害児通所給付費負担金、障害福祉サービスを提供する施設等の建設費に対する障害者施設設置費補助金等の事業を行う。</p> <p>1 障害児入所給付費・保護措置費支弁金:1,524,360千円(給付費226,451千円、措置費1,297,909千円)</p> <p>2 障害児通所給付費負担金:11,611,841千円</p> <p>3 聴覚障害者情報提供施設運営費補助金:33,503千円(事務費30,736千円)</p> <p>4 障害者施設設置費補助金:457,499千円(障害者施設321,219千円、グループホーム136,280千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	情報機器貸出件数	最終目標	—	
				5年度	279件	279件(見込)
		4年度	279件	504件(実績)		
		2	聴覚障害者からの地域生活・社会生活全般に関する相談による件数	最終目標	—	
				5年度	398件	398件(見込)
		4年度	398件	370件(実績)		
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				5年度	—	—(見込)
		4年度	—	1,717円(実績)		
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
		5		最終目標		(見込)
				(実績)		
外部要因等	聴覚障害者情報提供施設について、新型コロナウイルス感染防止のため、巡回相談等を控えたことにより、相談・悩み事の掘り起こしが進まず、聴覚障害者からの相談件数が減少した。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:障害のある方の自立した地域生活の支援として情報保障のための手立ては重要であるため)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数は目標達成に至らなかったが、管理事業全体としては計画どおり行われた。</p> <p>・情報機器貸出件数については、会議や講習会等で積極的に活用され、大幅に目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、障害児通所給付費負担金等の増額に伴い、3年度の1,478円に比べ239円増額し1,717円となった。					
課題	障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用を促進することなどにより、障害者が主体的に福祉サービスを選択する機会を確保する必要がある。					
今後の方向性	障害のある方が地域で自立した生活を行うことができるよう、引き続き相談等の件数の増加に努める。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3223	事業名	障害者福祉減税基金事業				
所属名	福祉局福祉部障害福祉課 医療療育支援室		評価責任者	医療療育支援室長 小河 義明			
			作成責任者	原 孝宏	ダイヤルイン 052-954-6629		
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害福祉施設の整備・運営			
事業目的	障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備の促進に必要な財源確保のため設置した障害者福祉減税基金の利子収益積立等						
根拠法令・計画等	障害者福祉減税基金条例						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人( 0人)	1.10人( 0人)	1.10人( 0人)	1.10人( 0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	
	経費	人件費(a)	10,414 千円	10,722 千円	10,765 千円	10,801 千円	
		事業費(b)	482 千円	640,797 千円	622,492 千円	101,907 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	10,896 千円	651,519 千円	633,257 千円	112,708 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		10,414 千円	10,722 千円	366,179 千円	10,801 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>重症心身障害児者が身近な地域で医療や療育などの支援を受けられる体制づくりを推進するため、障害者福祉減税基金を活用し、障害児者の福祉施設等の整備を促進するための助成に充てる。</p> <p>1 基金利子収益積立金:482千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	民間の重症心身障害児者の入所施設定員	最終目標		-	
				5年度	248人	248人 (見込)	
				4年度	248人	248人 (実績)	
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
				5年度	-	- (見込)	
				4年度	-	84円 (実績)	
		3		最終目標		(見込)	
						(実績)	
		4		最終目標		(見込)	
						(実績)	
		5		最終目標		(見込)	
						(実績)	
		外部要因等	なし				
		目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主な指標:1(理由:民間による重症心身障害児者施設の整備であり、県民への影響が大きいため。)</p> <p>・医療型障害児入所施設等の整備に必要な財源確保のため、障害福祉減税基金の利子収益積立を行うとともに、施設整備に対する補助を実施した。</p>				
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、3年度から4年度にかけて東海市に整備された「重心施設 にじいろのいえ」の施設整備費の補助額が工事割合に応じて増加したため、3年度15円より69円増加した。						
課題	民間による施設整備を促進するためには、整備費のみならず医師や看護師等の人材確保が大きな課題となるため、県による後押しが必要である。						
今後の方向性	障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備に必要な財源確保のため、引き続き障害福祉減税基金を運用する。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3227	事業名	医療療育総合センター管理運営事業			
所属名	福祉局福祉部障害福祉課 医療療育支援室	評価責任者	医療療育支援室長 小河 義明			
		作成責任者	仲川 和希	ダイヤルイン	052-954-6293	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	医療療育総合センターの管理運営		
事業目的	心身の発達に障害のある人々に対する医療・療育の機能を併せ持つ総合的な拠点センターである医療療育総合センターの運営を行う。					
根拠法令・計画等	愛知県医療療育センター条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	463.90人 (459.50人)	463.90人 (459.50人)	463.90人 (459.50人)	460.40人 ( 456人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	47人 ( 47人)	49人 ( 49人)	49人 ( 49人)	48人 ( 48人)
	経費	人件費(a)	4,665,000 千円	4,786,185 千円	4,489,662 千円	4,436,763 千円
		事業費(b)	1,775,607 千円	2,772,022 千円	2,410,053 千円	1,975,999 千円
		公債費(c)	568,844 千円	524,784 千円	530,195 千円	508,448 千円
		計(a)+(b)+(c)	7,009,451 千円	8,082,991 千円	7,429,910 千円	6,921,210 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		4,176,551 千円	4,043,813 千円	3,159,124 千円	3,365,147 千円
	経費のうち、一般財源等		2,700,279 千円	3,917,039 千円	3,372,306 千円	2,929,717 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	地域で生活する障害のある方々が必要な時に専門的な医療・療育が受けられる拠点施設である医療療育総合センターの管理運営を行う。 1 職員給与:3,585,729千円 2 管理費:1,143,984千円(施設管理費:910,678千円、センター全体の管理運営) 3 中央病院費:792,759千円(病院業務費:549,826千円、中央病院の運営) 4 発達障害研究所費:24,476千円(研究費:23,004千円、発達障害の研究) 5 療育支援センター費:50,288千円(入所支援費:27,862千円、知的障害児への支援) 6 施設設備整備費:17,670千円(中央病院施設設備整備事業費:9,051千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	短期入所事業受入件数	最終目標	3,480件	
				5年度	3,480件	3,480件 (見込)
				4年度	3,480件	1,474件 (実績)
		2	支援の必要度が高い障害児(者)の受入割合(入所に占める割合)	最終目標	100%	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	100% (実績)
		3	病床稼働率	最終目標	78.3%	
				5年度	63.1%	63.1% (見込)
				4年度	63.1%	49.7% (実績)
		4	1日平均外来患者数	最終目標	250人	
				5年度	187人	187人 (見込)
				4年度	187人	201人 (実績)
		5	利用者当たりコスト(PL経常費用/利用者)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
4年度	-			60,503円 (実績)		
外部要因等	慢性的な医師不足による医師欠員に伴う収益増の伸び悩み。人件費の高騰に伴う業務委託費等の増加。新型コロナウイルスの流行による入院患者数等の減少。					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きい (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:短期入所事業は障害児者本人に留まらず、保護者の負担軽減にもつながるため) ・短期入所事業は、新型コロナウイルスの流行により、受入を制限したため目標を下回ったが、安定的な生活の確保が困難となる方への対応は継続した。 ・新型コロナウイルスの流行により、入院患者数が減少した。					
コスト指標の増減分析	4年度の利用者当たりコストは、新型コロナウイルスの流行に係る、入院患者数等の減少により、3年度の51,046円に比べ9,457円増加した。					
課題	医師不足に伴う医師の欠員。民間では不採算部門である診療科の運営。大規模複合施設の維持管理経費の増加。					
今後の方向性	医師の確保に努め収益向上に努めるとともに、維持管理経費の削減を図る。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	9030	事業名	母子父子寡婦福祉資金事業				
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二期				
		作成責任者	柴田 佳樹	ダイヤルイン	052-954-6280		
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	ひとり親家庭の自立支援			
事業目的	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定を図るため、修学資金など生活に必要な各種資金の貸付を行う。						
根拠法令・計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		事業費(b)	95,516千円	78,404千円	35,167千円	36,099千円	
		公債費(c)	24,466千円	3,419千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	119,982千円	81,823千円	35,167千円	36,099千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定を図るため、修学資金など生活に必要な各種資金の貸付を行う。</p> <p>1 母子福祉資金貸付金 : 63,191千円                  2 父子福祉資金貸付金 : 2,844千円                  3 寡婦福祉資金貸付金 : 324千円                  4 貸付事務費 : 15,966千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	母子父子寡婦福祉資金貸付による自立支援件数	最終目標	前年度以上		
				5年度	前年度以上	前年度以上 (見込)	
				4年度	27件	27件 (実績)	
				最終目標	前年度以上		
		2	貸付金の債権回収率	5年度	前年度以上	前年度以上 (見込)	
				4年度	47.5%	48.6% (実績)	
				最終目標	-		
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	5年度	-	- (見込)	
				4年度	-	1円 (実績)	
	最終目標						
	4				(見込)		
					(実績)		
	5				(見込)		
					(実績)		
外部要因等	母子家庭等に対する様々な支援策や給付型を含む他の奨学金の充実などの影響もあり、貸付の実績は依然として低いままとなっている。						
目的の達成に関する評価	B: 目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 2(理由: 管理事業全体を表す数値であるため) ・管理事業全体として、すべての指標で100%以上を達成しているため。						
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは1円となり、予算の適切な執行により、3年度と同額であった。						
課題	貸付対象者が、社会的に弱い立場である母子家庭等であるため、収入未済が生じている。						
今後の方向性	対象者の自立に繋がる適切な貸付と収入未済の減少に向けた取組を継続する。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。